

## [寄稿論文]

## 韓国企業のベトナム進出から見た都市・企業ネットワーク

法政大学経済学部准教授 朴 侗玄

## 1. はじめに

本稿の課題は、韓国企業のベトナム進出の視点から、韓国－ベトナム間の都市間相互依存関係を分析することである。

韓国とベトナムとの貿易は、1983年に民間企業の間接貿易として再開された。1988年から直接貿易が本格化し、1990年1億5,000万米ドル、1997年18億4,200万米ドルと急成長した。その貿易規模は、東南アジアや韓国の経済危機の影響で、1998年に一時減少した。しかし、1999年以降、再び韓国企業が主力品目を投資し、ベトナム対外輸出が大きく増加した。韓国国内の労働集約型産業は、1980年代後半から始まった国内賃金と地価の急速な上昇によって、国際競争力を失い、本格的な海外投資を模索するようになった。また、韓国とベトナムの貿易関係の改善、米国の対ベトナム経済制裁の解除も後押しとなり、韓国企業の対ベトナム投資は加速した。近年、中国への投資集中によるリスクの回避とWTOへの加盟による収益拡大の期待もあり、ベトナムへの海外直接投資はさらに加速している。その規模は、2004年で、743件（23億1,073万米ドル）を記録した。年間投資件数で国別内訳を見ると、韓国は166件（3億6,509万米ドル）で最も多く、台湾の159件（4億6,075万米ドル）、中国の68件（7,906万米ドル）、日本の64件（2億5,438万米ドル）シンガポールの48件（1億2,395万米ドル）、香港の38件（1億9,812万米ドル）と続いている（付表参照）。

近年、交通・通信技術の飛躍的な発達、多国籍企業の活発な活動、資本流動の国際化によって、経済諸活動は、単なる国民経済の枠内で完結せず、グローバル空間の中で、展開されるようになった。韓国企業のベトナム進出が、このような流れの中で起きたことは必然であったといえよう。そして、経済学・経営学を中心とした社会科学分野では、企業の海外進出行動を含む貿易・多国籍企業に関する研究が進められてきた。

しかし、従来の貿易論・多国籍企業論では、国という1つの経済単位の内部は均一であると仮定され、国内市場の地域（都市）的構造や地域的距離の存在が無視されてきた。朴（2001, 2005, 2006）で議論したように、都市・地域レベルの分析を取り込んだミクロなアプローチが必要であろう。本稿では、朴（2001, 2005, 2006）の議論を受け、地理学の国際的都市システムの分析フレームワークで、企業内ネットワークとして、企業グループ網（親会社－子会社間結合）と事業所網<sup>(註1)</sup>（本社－支社・駐在員事務所間結合）に着目し、韓国－ベトナムの都市間結合関係を分析する。

分析にあたっては、海外進出の件数を大韓貿易振興公社（KOTRA：Korea Trade-Investment Promotion Agency）刊行の『海外進出韓国企業ディレクトリー』等で収集している<sup>(註2)</sup>。これらの資料に基づき、ベトナム（海外）に進出した韓国企業の本社所在地22都市とベトナムにおける進出先18都市を分析対象として取り上げる。これらの都市は、韓国－ベトナム間の国際的都市システムの骨格をなす主要都市である。そして、海外進出の

件数から、韓国－ベトナム間の都市間結合数を集計した。そして、都市間結合度の強弱を表す「村山モデル<sup>(注3)</sup>」を用いて、都市間結合の強弱の度合いを分析する。

## 2. 韓国企業のベトナム進出の実態

### 2.1 企業概要

ここでは、韓国企業のベトナム進出の実態を概観する。表1は、韓国企業のベトナム進出形態の特徴を示している。進出形態の内訳を見ると、子会社が最も多く、全体の75% (215社) を占め、次いで駐在員事務所21%、支社4%の順であり、韓国企業のベトナム進出は、主に子会社を中心に展開されている。また、ベトナム子会社の所有形態を見ると、合弁所有子会社が全体の59%を占め、完全所有会社 (41%) を上回る。合弁子会社の内訳を見ると、51%以上の出資比率を持つ多数合弁子会社 (42社) は68%を占め、対等合弁子会社<sup>(注4)</sup> や少数合弁子会社との格差は大きい。

表1 韓国企業のベトナム進出形態と所有形態

#### 1-1 進出形態<sup>(注a)</sup>

形態		企業数	割合 (%)
子会社		215	74.7
事業所	駐在員事務所	61	21.2
	支社	12	4.2
合計		288	100.0

#### 1-2 所有形態<sup>(注b)</sup>

合弁形態	出資比率	企業数	割合 (%)
完全所有子会社	(100%)	43	41.0
合弁子会社	(100%未満)	62	59.0
少数合弁子会社	(1~49%)	2	(3.2)
対等合弁子会社	(50%)	13	(21.0)
多数合弁子会社	(51~99%)	42	(67.7)
合計		105	100.0

(注a) 不明は5社

(注b) 不明は110社 (合弁子会社の不明6社を含む)

また、割合の括弧内は合弁子会社の内訳

(出所) 大韓貿易振興公社 (2001) より作成

表2 ベトナム子会社・事業所の企業規模

#### 2-1 子会社の資本金規模<sup>(注a)</sup>

	企業数	割合 (%)
1~2万米ドル未満	1	0.7
2~4万米ドル未満	1	0.7
4~8万米ドル未満	4	2.6
8~25万米ドル未満	8	5.3
25万米ドル以上	138	90.8
合計	152	100.0

#### 2-2 従業員規模<sup>(注b)</sup>

	子会社		事業所	
	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
1~4人	6	2.9	28	42.4
5~9人	14	6.8	23	34.8
10~19人	17	8.2	9	13.6
20~29人	8	3.9	1	1.5
30~49人	9	4.3	4	6.1
50~99人	28	13.5	-	-
100~199人	25	12.1	-	-
200~299人	16	7.7	-	-
300人以上	84	40.6	1	1.5
合計	207	100.0	66	100.0

(注a) 不明は63社

(注b) 子会社の不明は8社、事業所の不明は7所

(出所) 大韓貿易振興公社 (2001) より作成

表2は、ベトナム子会社・事業所の企業規模の特徴を示している。子会社の資本金規模を見ると、ベトナム子会社では、「25万米ドル以上」が全体の91%で最も多く、韓国企業のベトナム子会社への投資金額は大規模であることが理解できる。また、ベトナム子会社の従業員数を見ると、「300人以上」が全体の41%を占め最も多く、次いで「50~99人」が14%、「100~199人」が12%の順であり、ベトナム子会社の従業員規模が比較的大きい。一方、ベトナム事業所の従業員規模を見ると、「1~4人」が全体の42%を占め最も多く、次いで「5~9人」が35%、「10~19人」が14%の順であり、子会社の従業員規模とは対照的である。

表3は、ベトナム子会社・事業所の産業分類の特徴を示している。子会社の傾向としては、産業別の内訳を見ると、「製造業」が169社で全体の79%を占め最も多く、次いで「卸・小売業」が6%

「運輸・通信業」が5%の順となっており、韓国企業のベトナムへの進出は、主に製造業を中心に展開されていると理解できる。次に、事業所の傾向としては、産業別の内訳を見ると、子会社の結果とは対照的である。「卸・小売業」が全体の44%を占め最も多く、次いで「製造業」が19%、「運輸・通信業」と「建設業」がそれぞれ16%、「金融・保険業」が4%の順となっており、韓国企業のベトナムへの事業所の配置は、主に非製造業部門で展開されていると理解できる。以上の結果から、製造業のベトナム進出は主に子会社の形態で展開されており、非製造業のベトナム進出は事業所の形態で行われていることが理解できる。

表3 産業大分類で見たベトナム子会社・事業所の動向

	子会社		事業所	
	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
建設業	5	2.3	12	16.4
卸・小売業	13	6.0	32	43.8
製造業	169	78.6	14	19.2
不動産業	3	1.4	-	-
金融・保険業	7	3.3	3	4.1
運輸・通信業	11	5.1	12	16.4
サービス業	7	3.3	-	-
電気・ガス・水道業	-	-	-	-
合計	215	100.0	73	100.0

(出所) 大韓貿易振興公社 (2001) より作成

表4は、親会社・本社の企業規模と進出形態の特徴を示している。ベトナム子会社の親会社規模を見ると、中小企業が全体の60%を占め、大企業よりも多い。一方、事業所の配置では、親会社の規模を見ると、大企業が全体の69%を占め、子

表4 親会社・本社の企業規模と進出形態

	子会社		事業所				合計	割合 (%)		
	子会社数	割合 (%)	事務所数	割合 (%)	支社数	割合 (%)			小計	割合 (%)
大企業	86	40.0	42	68.9	8	66.7	50	68.5	136	47.2
中小企業	129	60.0	19	31.1	4	33.3	23	31.5	152	52.8
合計	215	100.0	61	100.0	12	100.0	73	100.0	288	100.0

(注) 不明5社

(出所) 大韓貿易振興公社 (2001) より作成

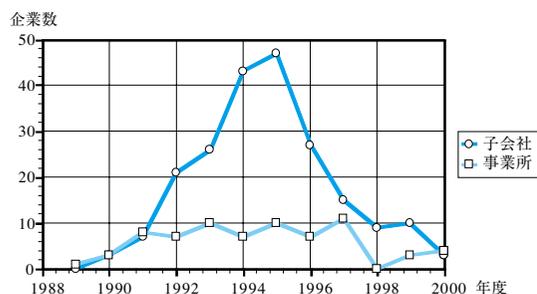
社の配置とは対照的である。

## 2.2 子会社数と事業所数の経年変化

図1は、韓国企業のベトナム進出の経年変化を子会社・事業所の新設数で示している。子会社の進出を見ると、おおむね3つの時期で異なった傾向がある。そこで、ここでは次の3時期ごとに議論していく。第1期 (1991年) は、韓国企業数が10未満で、韓国企業が本格的に事業活動をしたとは考えられない。第2期 (1992~95年) は、韓国経済の高成長の影響も受け、多数の韓国企業がベトナムに子会社を設立し、毎年21~47の子会社が新設され、韓国企業によって本格的な事業活動が展開された「発展段階」であると理解できる。そして、第3期 (1996~2000年) は、韓国の経済危機の影響を強く受け、個別企業の海外子会社の閉鎖、新規事業の見送りなど事業部門の縮小を図っている。この時期、韓国企業の子会社の進出は容易なものではなく、子会社の新規設立数は年間30社を下回り、特に1999年以降は10社以下となった。一方、韓国企業の事業所の進出を見ると、新設された事業所の数は毎年10以下であり、子会社の進出に比べて経年変化の明確な傾向は見られない。このことから、韓国企業のベトナムでの展開は、事業所の配置 (進出) よりも子会社の配置 (進出) を積極的に推進してきたと理解できる。

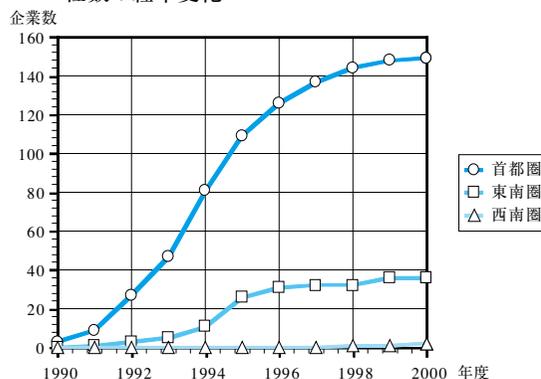
図2は、地方ブロック<sup>(註5)</sup>別に見た韓国企業のベトナム子会社数の経年変化を示している。その特徴は、次の4点にまとめることができる。1) 首都

図1 韓国企業のベトナム子会社数・事業所数の経年変化



(出所) 筆者作成

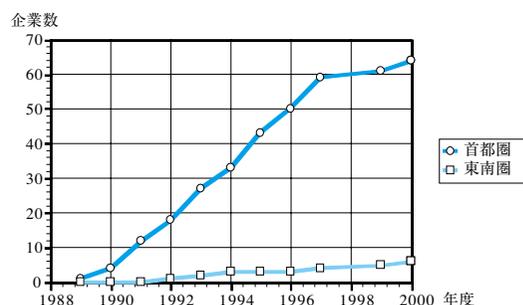
図2 地方ブロックから見た韓国企業のベトナム子会社数の経年変化



(出所) 筆者作成

圏とその他の地方ブロックにおいて事業所数の違いが明確に現れたことである。首都圏の企業のベトナム子会社は、全体の80%を占め、その他の地方ブロックとの格差が極めて大きい。2) 首都圏とその他の地方ブロックの企業立地の格差が第2期(1992~95年)に拡大・加速されたことである。すなわち、第1期(1990~91年)までの格差は10社以下であったが、1995年の格差は83社を数え、地方ブロック別の格差はこの時期に形成されたといえる。3) ベトナム進出が限られた地方ブロックで確認されたことである。首都圏以外の地方ブロックのなかでは、東南圏と西南圏のみが確認されたが、東南圏と西南圏との格差は相対的に大きい。この点から、西南圏・中部圏・東部圏の企業のグ

図3 地方ブロック別から見た韓国企業のベトナム事業所数の経年変化



(出所) 筆者作成

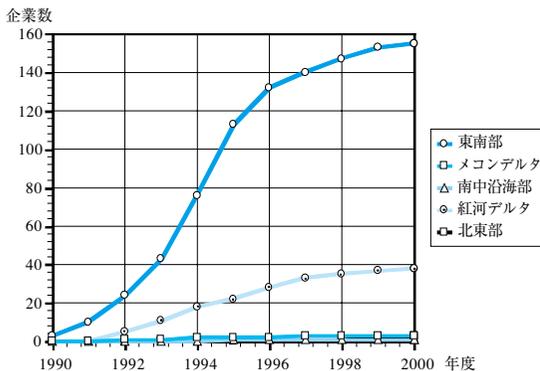
ローバル活動は首都圏の企業に比べて相対的に弱体であるといえる。最後に、4) 地方ブロックごとにピークのずれが生じたことである。首都圏にある韓国企業の子会社の配置(進出)のピークは、1994年であったが、東南圏と西南圏はそれぞれ1995年、1998年となっている。

図3は、地方ブロック別から見た韓国企業のベトナム事業所数の経年変化を示している。その特徴は、次の3点である。第1は、首都圏とその他の地方ブロックにおいて事業所数の違いが明確に現れたことである。首都圏の企業のベトナム事業所は、全体の91%を占め、その他の地方ブロックとの格差が極めて大きい。第2は、首都圏と東南圏との格差が子会社の配置(進出)以上に拡大されていることである。東南圏の占める割合は、毎年5~9%で、子会社のそれ(10%)を下回る。第3は、こうした企業立地の格差が第2期(1992~95年)に現れ、第3期(1996年以後)に加速されたことである。1991年の格差は5未満であったが、1996年以後の格差は50を数える。以上の結果から、事業所の配置では、子会社の配置(進出)以上に、首都圏と地方圏との格差が大きいことが明確になった。

図4は、ベトナム地方ブロック別<sup>(注6)</sup>に見た子会社数の経年変化を示している。その特徴は、次の2点にまとめることができる。1) 東南部とその他

の地方ブロックとの格差が著しいことである。東南部への子会社の配置（進出）は、1990年から徐々に現れ、第2期（1992～95年）に加速化され、その他の地方圏との格差が著しい。そして、2) 東南部以外の地方ブロックのなかで紅河デルタとその他の地方ブロックとの間に格差が存在することである。東南部以外の地方ブロックへの子会社の配置（進出）の絶対数は少ないが、1992年以降、積極的に展開されており、その地域的分布は、メコンデルタ・南中沿海部・紅河デルタ・北東部に限られている。韓国企業のベトナム進出は、東南部と紅河デルタの二極体制で推進されてきたといえる。

図4 ベトナム地方ブロック別から見た子会社数の経年変化

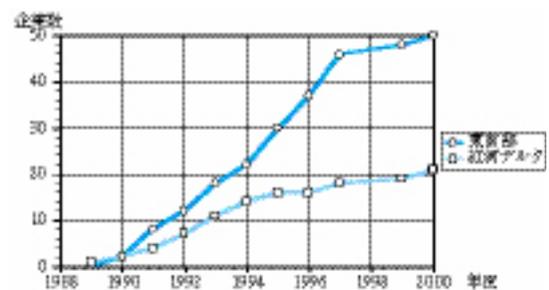


(出所) 筆者作成

図5は、ベトナム地方ブロック別に見た事業所数の経年変化を示している。その特徴は、次の3点にまとめることができる。1) 子会社の配置（進出）に比べて、偏った地方ブロックへの進出行動が見られたことである。事業所の配置（進出）が確認された地方ブロックは、東南部と紅河デルタのみで、他の地方への進出は確認されない。2) 子会社の配置（進出）に比べて、東南部と紅河デルタの格差が比較的大きくないことである。事業所の配置（進出）の全体的な傾向を見ると、東南部と紅河デルタの間に企業立地の格差が認められるが、その格差は、子会社の場合と比べて目立った

ものではない。この点は、紅河デルタへの事業所の配置（進出）が第1～2期に積極的に展開されたことと深く関係している。そして、3) 東南部と紅河デルタの格差は、第3期（1996～2000年）に発生したものである。第2期には毎年1～4の事業所数の違いであったが、第3期には6以上の事業所数の違いが確認される。

図5 ベトナム地方ブロック別から見た事業所数の経年変化



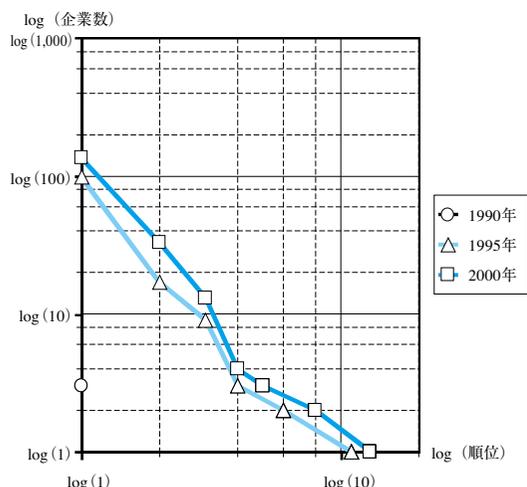
(出所) 筆者作成

以上の議論を最終的にまとめると、次の4点が確認される。1) 韓国企業のベトナム進出は、3つの段階を経て、子会社・事業所の進出が進んだ。2) ベトナムへ子会社・事業所を進出させた韓国企業は、韓国の首都圏に事業拠点を持っている傾向がある。3) ベトナムの子会社・事業所ともに東南部への集中が著しい。子会社と事業所は東南部への集中は、それぞれ第2期、第3期に積極的に推進された。最後に、4) 立地数の絶対量は少ないが、紅河デルタには子会社よりも事業所が多く確認でき、事業所によって評価されている。

### 3. ベトナムの都市階層

1国の都市システムの構造を理解する上で、「順位規模曲線」とそれによる「都市階層区分」は非常に重要な概念である。順位規模曲線とは、ある国の都市システムが安定状態にあるとき、各都市人口（企業数）と順位が、何らかの規則性を持

図6 韓国企業のベトナム子会社数から見たベトナムの都市階層



(出所) 筆者作成

つ関係にあることを示す理論である<sup>(註7)</sup>。さらに、都市と都市との格差が著しい場合、都市階層が区分され、その区分によって、1国の都市システムが理解できる。ここでは、子会社数・事業所数から、ベトナムにおける「順位規模曲線」を描き、それによる都市階層の変化を考察し、ベトナムの都市システムを理解することとする。

そのために、第2.2項で分類した3時期ごとに都市別の子会社・事業所の配置（進出）の動向を分析し、(国際的な)都市階層の変容を見る。図6は、韓国企業のベトナム子会社数から見たベトナムの都市階層の特徴を示している。

第1期として1990年を見ると、韓国企業の子会社数はホーチミンの3社だけであり、それ以外の都市で子会社の進出は確認できない。第2期として1995年を見ると、韓国企業の子会社の進出が本格的に始まっている。子会社の配置された都市は16都市となっており、進出先の多様化が進むとともに、都市階層に大きな変化が確認できる。

第2期(1995年)の都市階層を見ると、おおむね3つの階層に分類できる。ホーチミンには99の子

会社が進出し、韓国企業の子会社の進出先の一大集積地となっており、第I階層を形成している。次いで、ハノイには17の子会社、ビエンホアには9の子会社が確認され、第II階層を形成している。ハノイとビエンホアの両都市は、第1期では韓国企業の子会社の進出拠点として確立されていなかったが、第2期で進出拠点となった。その次に、ハイフォン、トウザウモット、ミーフック、タイニン、ライティエウ、ドンリアイで2社、ハドン、ヴィエトチー、ブンタウ、バオロック、ズィアン、ニャチャンにそれぞれ1~3の子会社が進出しており、これらの7都市が第III階層を形成している。これらの7都市は、ホーチミンとハノイの周辺地域に分布しており、子会社の進出の外延化を唆している。

第3期(2000年)の都市階層を見ると、第2期(1995年)と同様で3つの階層に分類できる。ホーチミンには136の子会社が進出し、依然として子会社の進出拠点の首位を守っており、第I階層を形成している。次いで、ハノイには33の子会社、ビエンホアには13の子会社が確認でき、第II階層を形成している。これらは次位のライティエウの子会社数から乖離している。その次に、子会社数が5社未満の15都市が第III階層を形成している。第3期には、ホーチミンとハノイの周辺都市への子会社の進出がさらに顕著となっており、進出先の多様化もさらに進んでいる。

一方、ベトナムに進出した韓国企業の事業所数から、ベトナムの都市階層を見ると、その経年変化は確認できず、ホーチミンやハノイといった特定の都市に集中している。第1期(1990年)には、ベトナムに進出した韓国企業の事業所数は極めて少なく、その進出先はホーチミンとハノイに限られていた。第2期(1995年)になると、ホーチミンで29の事業所が確認でき、ハノイで16の事業所が確認できる。しかし、事業所の進出先の都市数は、

同時期における子会社の進出先の都市数を大きく下回っており、事業所の進出先の多様化は進んでいない。さらに、第3期（2000年）になっても、事業所の進出先の多様化は進んでおらず、ホーチミンで49、ハノイで21の事業所という二大拠点で集積が進んでいる。

ここまでの分析結果から、ベトナムの都市階層は、子会社で見ると、ホーチミンを頂点として、ハノイやビエンホアが続いており、さらに、その他の都市群が続くという階層構造になっていることが確認された。一方、事業所で見ると、ホーチミンとハノイで限定的な集積が進んでいることが確認された。そして、子会社の進出と事業所の進出で、進出先の都市に対する拠点性の評価が異なることが確認された。

#### 4. 韓国－ベトナム間の都市間結合関係

ここでは、企業内ネットワークとして、事業所網（本社－支社・駐在員事務所間結合）と企業グループ網（親会社－子会社間結合）に着目し、韓国・ベトナムの都市間結合関係を分析する。その際、いわゆる「村山モデル」を用いて、韓国・ベトナムにおける都市間結合関係の強弱の度合いを考察する。「村山モデル」では、両都市間の結合関係が強ければ強いほど、都市間結合度の数字が高くなる。

##### 4.1 親会社－子会社の関係から見た都市間結合関係

図7～9は、子会社の配置（進出）から、都市間結合度を図示したものである。第1位結合度と第2位の結合度で86%を占めており、韓国－ベトナムの都市間結合関係の大部分を説明している。

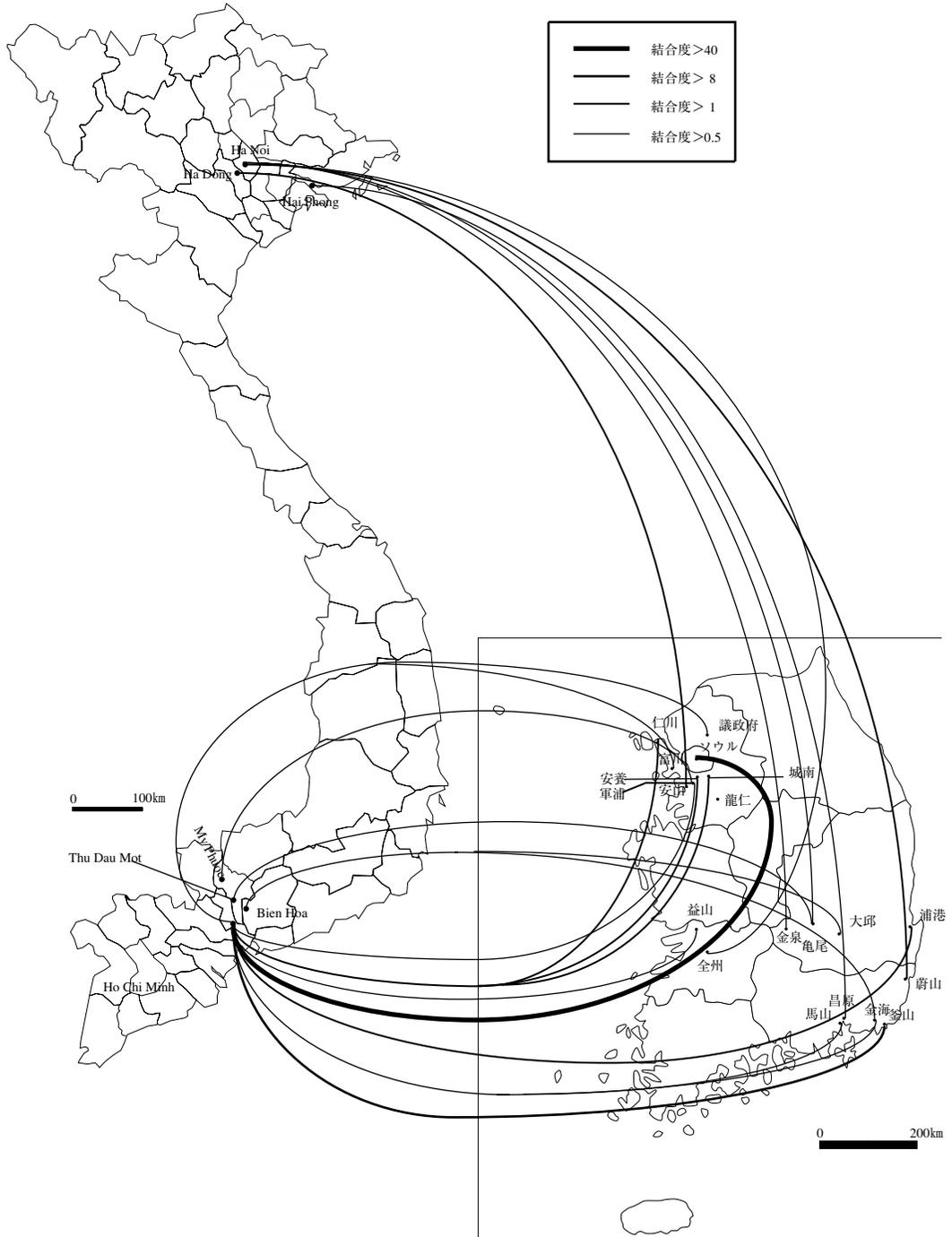
第1位の結合度は、全体の71%を占めている（図7）。ホーチミンは韓国の主要12都市を拠点とする企業から、第1位の子会社の進出先として評価さ

れている。また、ハノイは韓国の4都市を拠点とする企業から、第1位の子会社の進出先として評価されている。その他、ハドン、ハイフォン、トウザウモット、ビエンホア、ミーフックも韓国企業の子会社の進出先として評価されている。都市間結合度を見ると、ソウル－ホーチミン間では、親会社－子会社間結合度が47で最も大きく、韓国－ベトナムの都市間結合の柱になっている。その他の都市間結合は、釜山－ホーチミン間の8.4、城南－ホーチミン間の3、浦港－ホーチミン間の2、仁川－ホーチミン間の2が続いている。

第2位の結合度は、全体の15%を占めている（図8）。第1位結合度では、ベトナムの特定の都市が韓国企業の子会社の配置（進出）先として選ばれていた。しかし、第2位の結合度では、ベトナムの複数の都市が韓国企業の子会社の配置（進出）先として選ばれている。ホーチミン、ハノイ、バオロック、ハイフォン、ドンリアイ、トウザウモット、ライティエウの7都市は韓国の複数の都市を事業拠点とする企業から第2位の子会社の配置（進出）先として選ばれている。詳細を見ると、ハノイは韓国の3都市を事業拠点とする企業から、それ以外は韓国の1都市を事業拠点とする企業から、子会社の配置（進出）先として評価されている。都市間結合は、ソウル－ハノイ間で11、その他の都市間結合（釜山－ライティエウ間、安山－バオロック間、浦港－ハイフォン間、安山－ハノイ間、蔚山－ホーチミン間、城南－ドンリアイ間）はすべて1となっている。第2位の結合度では、ハノイが韓国の複数の都市と結ばれる中心都市となっている。

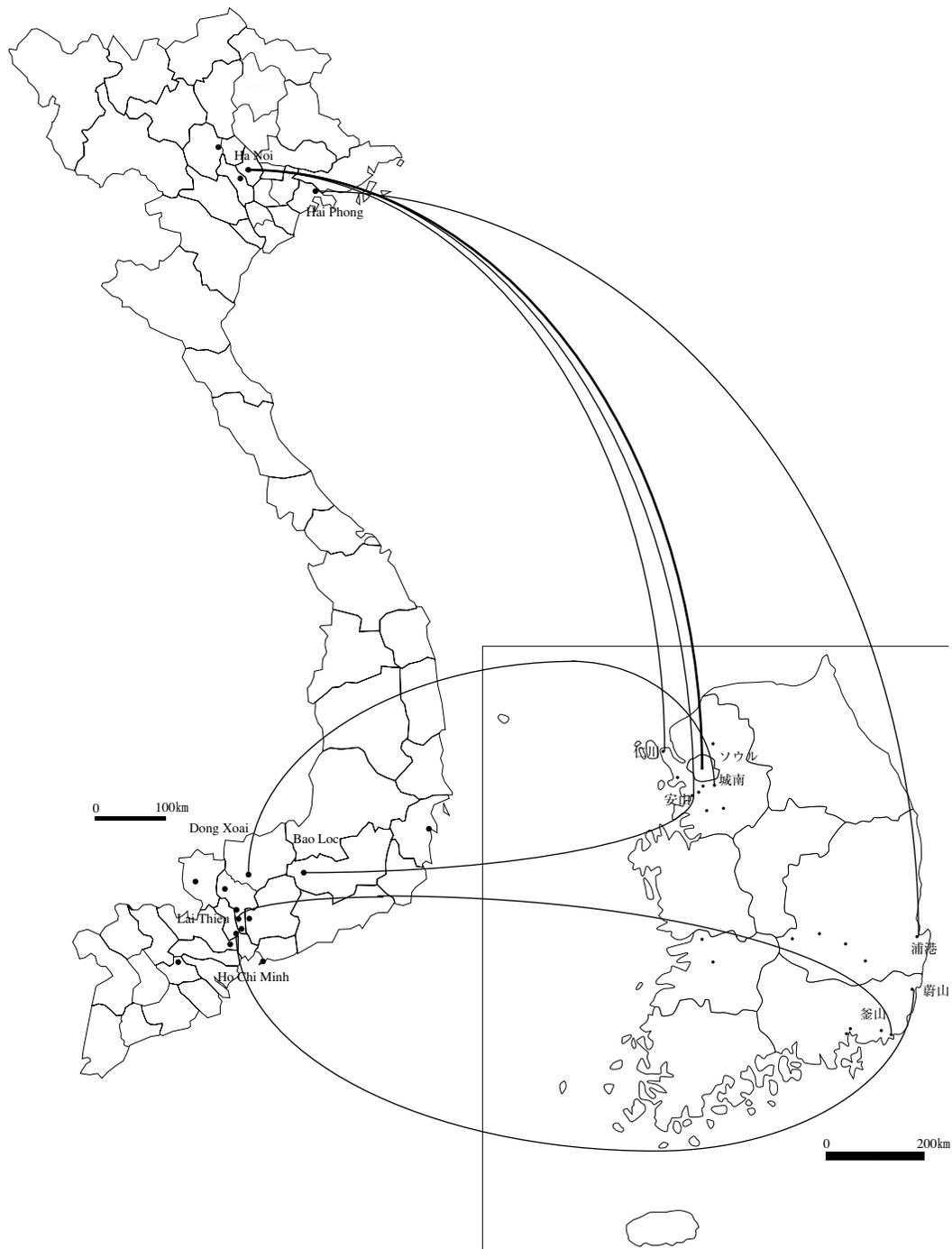
以上、子会社の配置（進出）から見た韓国－ベトナム間の国際的都市システムは、ソウル－ホーチミンを柱とする上位レベルと、ソウル－ハノイを中心とする下位レベルの二重構造からなる重層的構造を形成していることが明らかになった。

図7 第1位結合度による親会社-子会社間の都市間相互依存関係



(出所) 筆者作成

図8 第2位結合度による親会社-子会社間の都市間相互依存関係（凡例は図7と同じ）



(出所) 筆者作成

図9 第1位・第2位結合度による本社-事業所配置の都市間相互依存関係



(出所) 筆者作成

#### 4.2 本社－事業所の関係から見た都市間結合関係

図9は、事業所の配置（進出）から、都市間結合度を図化したものである。第1位の結合度と第2位の結合度で100%を占めており、韓国－ベトナムの都市間結合関係の全てを説明している。

第1位の結合度は、全体74%を占めている。ホーチミンは韓国の6都市、ハノイは韓国の4都市、プンタウは韓国の1都市をそれぞれ事業拠点とする企業から、第1位の事業所の配置（進出）先として選ばれている。その他のベトナムの都市では、韓国企業の事業所の配置（進出）は確認されていない。都市間結合度を見ると、ソウル－ホーチミン間の結合度は61であり、本社－事業所間の上下関係に基づくものと考えられる。この数値は、他の都市間結合度と比べて大きく、また、子会社の配置（進出）と比べても大きくなっている。その他の都市間結合は、（仁川・富川・龍仁・大邱・慶山－ホーチミン間、浦港・金海・昌原－ハノイ間、蔚山－プンタウ間）はすべて1となっている。

第2位の結合度は、全体の26%を占めている。ハノイはソウルを事業拠点とする企業から第2位の事業所の配置（進出）先として選ばれており、他の都市間結合は確認されない。このことから、第2位の結合度は、限られた都市間結合で成り立っているといえる。

以上、事業所の配置（進出）から見た韓国－ベトナム間の国際的都市システムは、子会社の配置（進出）と比べて、ソウル－ホーチミン間の都市間結合の依存度が顕著であり、その他の都市間結合と大きな開きがある。特に、韓国第2位の都市である釜山を事業拠点とする企業のベトナム進出を確認できなかった。このことは、釜山の企業は、事業所の配置（進出）ではなく、専ら子会社の配置（進出）によっているということであり、オフィス機能のグローバル展開に限界があることを示唆している。一方で、ソウルを中心とする首都圏の

都市群の企業がホーチミンへ進出する指向を示しているのに対して、東南圏の3都市（浦港、昌原、金海）の企業はハノイへ進出する指向を示していることは、オフィス機能のグローバル展開である種の棲み分けがある可能性を示唆している。

## 5. むすび

本稿では、韓国企業のベトナム進出から見た韓国－ベトナム間の国際的都市システムの結合構造を検討してきた。（先述の）図6の形状から判断すると、この関係は一極集中型に近いと言える。その他の分析結果をまとめておく。

1) 韓国企業の子会社・事業所のベトナム進出は、3つの段階を経て展開しており、その進出先はベトナムの東南部に集中している。また、子会社と事業所では、進出時期にズレが確認でき、子会社は第2期（1995年）に、また、事業所は第3期（2000年）に顕著な進出を示していた。一方、絶対量は小さいが、紅河デルタは、子会社の配置（進出）と比較して事業所の配置（進出）によって高く評価されていた。

2) 企業の海外進出から見た韓国－ベトナム間の国際的都市システムは、高次階層の都市ほど互いに結合を強化するとともに、低次階層の都市を支配する垂直的システムである。都市間結合の空間形態は、①ソウル－ホーチミン間の結合、②その他の都市間の結合、に分類される二重構造をなしている。特に、ベトナムの都市階層システムの底辺をなす地方都市への企業進出は極めて少ない。一方で、ホーチミンへの企業進出は顕著であり、その周辺都市群への企業進出も顕著である。そのため、韓国－ベトナム間の国際的都市システムは、その階層構造の中核であるソウル－ホーチミン間の結合が、もはや1つの点と点を繋ぐ役割を果たしているだけでなく、広い面積を繋ぐ役割

を果たしており、多角化した大都市圏との結合として機能しているものと位置づけられる。

## 注

- (注1) 本稿では、「事業所」は支社と連絡（駐在員）事務所を指す。
- (注2) 本稿で用いる資料の詳細を説明しておく。本文で紹介したKOTRAの資料は、韓国企業の海外進出活動（事業所・子会社）に関する唯一の資料で、その信頼性は高い。その他、毎日経済新聞社（2001）、全国経済人連合会（2001）、大韓商工会議所（2001）から、個別企業のデータを収集した。
- (注3) 後述するように、いわゆる「村山モデル」では、両都市間の結合関係が強ければ強いほど、両都市間結合度の数字が高くなる。「村山モデル」の詳細は、村山（1982）を参照されたい。
- (注4) 50%出資企業を意味している。
- (注5) 韓国の地方ブロックは、首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道）、東部圏（江原道）、中部圏（大田広域市、忠清南道、忠清北道）、東南圏（蔚山広域市、大邱広域市、釜山広域市、慶尚南道、慶尚北道）、西南圏（光州広域市、全羅南道、全羅北道）の5つに区分した。本文中の都市名は略記した。
- (注6) ベトナムの地方ブロックは、メコンデルタ、東南部、中部高原部、南中沿海部、北中部、紅河デルタ、北西部、北東部、の8つに区分した。
- (注7) 例えば、第1位の都市人口=1,000人だとすると、第2位の都市人口=1,000÷2、第3位の都市人口=1,000÷3、…、第n位の都市人口=第1位の都市人口÷nとなる。そして、これらの数字に基づくグラフの形状を基準に、一極集中型、多極分散型、均等型（順位規模法則型）に分類される。

- 朴侖玄（2001）『東アジアの企業・都市ネットワーク』古今書院
- 朴侖玄（2005）「東アジアの都市経済とトランスナショナル化」田坂敏雄編『東アジア都市論の構想－東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想－』御茶の水書房、pp. 97～121
- 朴侖玄（2006）『韓日企業のアジア進出からみたアジアの国際的都市システム』古今書院
- 毎日経済新聞社（2001）『会社年鑑』
- 村山祐司（1982）「結節地域設定に関するNystuen-Daceyモデルの再検討」『地理科学』38、pp. 73～84
- 全国経済人連合会（2001）『韓国主要企業辞典』（韓国語）
- 大韓商工会議所（2001）『全国企業体総覧』（韓国語）
- 大韓貿易振興公社（2001）『海外進出韓国企業ディレクトリー』（韓国語）

付表 ベトナムの海外直接投資の国別内訳（2004年現在）

国・地域名	件数	金額（100万米ドル）
韓国	166	365.09
台湾	159	460.75
中国	68	79.06
日本	64	254.38
シンガポール	48	123.95
香港	38	198.12
米国	30	74.94
マレーシア	27	90.80
英国	25	176.68
オーストラリア	15	38.43
カナダ	12	154.96
サモア	8	36.90
モーリシャス共和国	6	39.50
デンマーク	6	16.38
ロシア	5	28.37
ニュージーランド	4	48.20
クック諸島	1	50.00
ドミニカ	1	8.00
その他	60	66.22
合計	743	2,310.73

（出所）Ministry of Planning and Investment, Vietnamより作成

## 参考文献